

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：37104

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K13288

研究課題名(和文)都市居住が幸福感に与える影響に関する社会生態学的研究

研究課題名(英文)Urban-Rural Differences in Happiness: A Socioecological Approach

研究代表者

浅野 良輔 (Asano, Ryosuke)

久留米大学・文学部・准教授

研究者番号：50711909

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日米において居住地の都市度が幸福感とどのように関連するかを検討した。第1に、総合的社会調査と世界価値観調査のデータを用いて、アメリカ合衆国の都市居住者は地方居住者よりも主観的幸福感が低いものに対して、日本の都市居住者は地方居住者よりも主観的幸福感が高いことを示す知見が得られた。第2に、2つの調査(N=12,149)に基づき、日本語版人生満足度尺度の構成概念妥当性を支持する知見が得られた。第3に、3つの調査と1つの実験(N=14,781)に基づき、日本の都市居住者は、地方居住者よりも高い関係流動性を経験することで人生満足度を高めるという知見が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は国内外で注目されている社会生態学的アプローチに立脚している。居住地の都市度は、心理学において近年導入され始めた社会生態環境要因である。しかし、居住地の都市度が幸福感に与える影響やそのメカニズムは、いまだ不明のままである。この現状を打破すべく行われた本研究課題の知見は、幸福感をめぐる社会心理学やパーソナリティ心理学、文化心理学といった心理学分野だけでなく、経済学、社会学、政治学、公衆衛生学、疫学といった他分野にも波及すると考えられる。また、本研究課題から得られた成果は、SDGs11「住み続けられるまちづくりを」の達成にも役立つことで、社会に対する研究成果の還元という責務も果たせるだろう。

研究成果の概要(英文)：This research project investigated whether city size was associated with happiness among Americans and Japanese. First, using data from the General Social Survey and the World Values Survey, we showed that American urban residents had lower subjective well-being than their rural counterparts, while Japanese urban residents had higher subjective well-being than their rural counterparts. Second, using two large surveys (N = 12,149), our work provided construct validity evidence, particularly the factor structure, measurement invariance across gender, age, and regional groups, reliability, and convergent and discriminant findings, for the Japanese version of the Satisfaction with Life Scale. Third, based on three surveys and one experiment (N = 14,781), our findings demonstrated that Japanese urban residents experienced greater relational mobility than their rural counterparts, which in turn increases life satisfaction.

研究分野：社会心理学

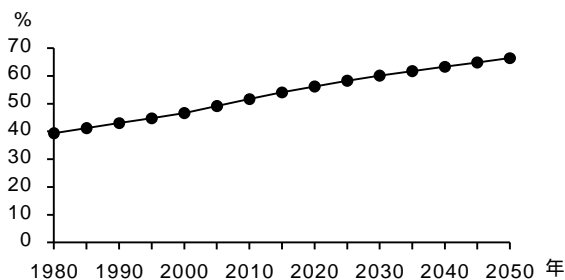
キーワード：都市-地方 社会生態環境 幸福感 人生満足度 対人関係 関係流動性

1. 研究開始当初の背景

人口の数や密度から定義される都市居住者率は増加の一途をたどっており、2050年には世界人口のおよそ70%にまで達する (Figure 1)。都市居住者と地方居住者の間にみられる幸福感の格差は、まちや地域の持続可能性を脅かしかねない (Helliwell et al., 2016; Sampson, 2017)。今後の社会のあり方を考える上で、居住地の都市度が幸福感に与える影響を知ることは重要である。

Figure 1

The Proportion of Urban Population around the World (United Nations, 2014)



本研究課題の予備的検討として、研究代表者が総合的社会調査 (General Social Survey) と日本版総合的社会調査 (Japanese General Social Survey) のアーカイブデータを2次分析したところ、日米で正反対の結果が得られた。すなわち、アメリカ合衆国においては、都市居住者の幸福感が地方居住者の幸福感よりも低かったのに対して、日本においては、都市居住者の幸福感が地方居住者の幸福感よりも高かった。この知見は、居住地の都市度と幸福感の関連を調節したり仲介したりする要因の存在を示唆している。

本研究課題の核心的問いは、日米において居住地の都市度がどのように幸福感に関連するかである。この問いに結論を出すため、近年注目されている社会生態学的アプローチ (Oishi, 2014; Oishi & Graham, 2010) を導入し、同質性が高い個人間の結束型社会関係資本、異質性が高い個人間の橋渡し型社会関係資本 (Kawachi et al., 2008)、社会規範の寛容性—厳格性 (Gelfand et al., 2011)、対人関係の形成ないしは解消のしやすさを表す関係流動性 (Yuki et al., 2013) といった要因を調整変数、あるいは媒介変数として取り上げる計画であった。

2. 研究の目的

本研究課題は、アメリカ合衆国において居住地の都市度の高さが幸福感を低下させるのに対して、日本において居住地の都市度の高さが幸福感を上昇させるかどうか、そうだとすればなぜこうした現象が起きるのかを明らかにすることを目的とした。アーカイブデータの2次分析、経験サンプリング、縦断調査、実験室実験からなる4年間のマルチメソッドにより実証データを積み重ねることで、幸福感に対する居住地の都市度の影響を一般化していくことを目指した。

本研究課題の独自性は、社会生態学的アプローチに基づいて居住地の都市度が幸福感に影響するメカニズムを解明することで、社会科学分野にブレイクスルーを起こす点にある。また、一連のマルチメソッドを通じて知見の一般化を図る本研究は、心理学研究の再現可能性問題 (Open Science Collaboration, 2015) を乗り越えるだけでなく、エビデンスに基づくまちづくりや都市計画の礎になるという創造性をもっている。

3. 研究の方法

本研究課題の期間中に、新型コロナウイルス感染症パンデミックによる世界情勢の混乱や本務校業務の増加が生じたため、研究計画を大幅に変更した上で、補助事業期間を1年延長することにした。とくに、経験サンプリングと縦断調査については、実施を断念せざるを得なくなった。最終的には、以下3つの研究を行った。

第1に、2つの累積データを用いて、アメリカ合衆国および日本における都市居住者率と主観的幸福感の関連を検討した。研究1では、1972年から2018年に行われた総合的社会調査に回答したアメリカ人60,054名 (女性55.8%; $M = 46.07$ 歳, $SD = 17.59$)、および2000年から2012年に行われた日本版総合的社会調査に回答した日本人21,501名 (女性54.0%; $M = 52.29$ 歳, $SD = 16.64$) の幸福感に関する設問を分析した。研究2では、第1回から第7回までの世界価値観調査 (World Values Survey) に回答したアメリカ人12,923名 (女性51.0%; $M = 45.29$ 歳, $SD = 17.66$)、および日本人9,248名 (女性52.8%; $M = 47.49$ 歳, $SD = 16.67$) の幸福感に関する設問を分析した。両国の都市居住者率については、United Nations (2018) による報告を参照した。

第2に、幸福感研究において最も普及している人生満足度尺度 (Diener et al., 1985; 大石訳, 2009) の日本における構成概念妥当性を検討した。研究1では、調査会社を通じて、1,984名 (女性52.9%; $M = 50.26$ 歳, $SD = 14.40$) に対してインターネット調査を行った。第1波から6週間

後、再検査信頼性を検討するための追跡調査を実施した ($N=1,517$)。研究 2 では、同じく 10,165 名 (女性 51.1%; $M=46.08$ 歳, $SD=18.50$) に対してインターネット調査を行った。

第 3 に、調査と実験のマルチメソッドにより、日本における居住地の都市度と人生満足度の関連を検証した。研究 1 では、日本版総合的社会調査の回答者 12,494 名 (女性 53.7%; $M=52.26$ 歳, $SD=16.80$) のデータを分析した。研究 2 では、調査会社を通じて、1,600 名 (女性 50.0%; $M=48.55$ 歳, $SD=11.63$) に対してオンライン調査を行った。研究 3 では、クラウドソーシングを通じて、510 名 (女性 50.6%; $M=42.96$ 歳, $SD=10.04$) に対してオンライン調査を行った。研究 4 では、クラウドソーシングを通じて、177 名 (女性 54.2%; $M=41.60$ 歳, $SD=10.52$) を都市居住群、地方居住群、統制群のいずれかにランダムに割り振るオンライン実験を行った。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

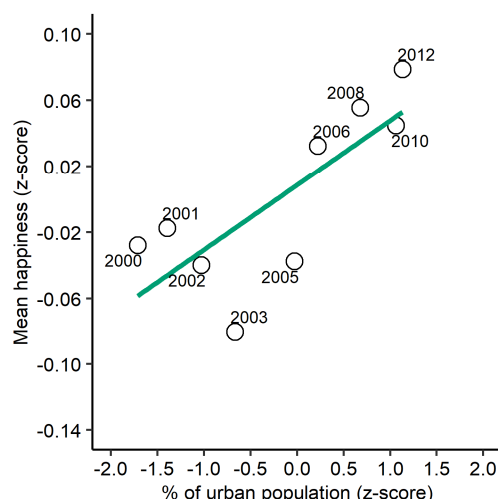
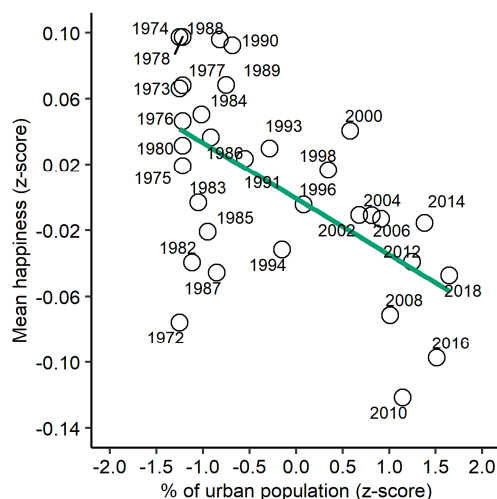
本研究課題の成果は以下 3 つである。第 1 に、アメリカ合衆国の都市居住者は地方居住者よりも主観的幸福感が低いのにに対して、日本の都市居住者は地方居住者よりも主観的幸福感が高いことを示す知見が得られた。Figure 2 のとおり、研究 1 (総合的社会調査の 2 次分析) と研究 2 (世界価値観調査の 2 次分析) に共通して、アメリカ合衆国においては、都市居住者率が高い年ほど年平均の主観的幸福感が低かった一方で ($r(30)=-.59, p<.001; r(5)=-.83, p=.021$)、日本においては、都市居住者率が高い年ほど年平均の主観的幸福感が高かった ($r(7)=.78, p=.014; r(5)=.79, p=.034$)。この傾向は、回答者の性別や年齢を考慮してもなお頑健にみられた。

Figure 2

The Association between the Proportion of Urban Population and Subjective Well-Being

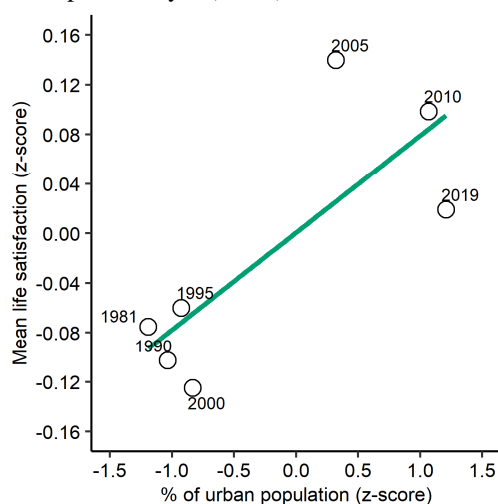
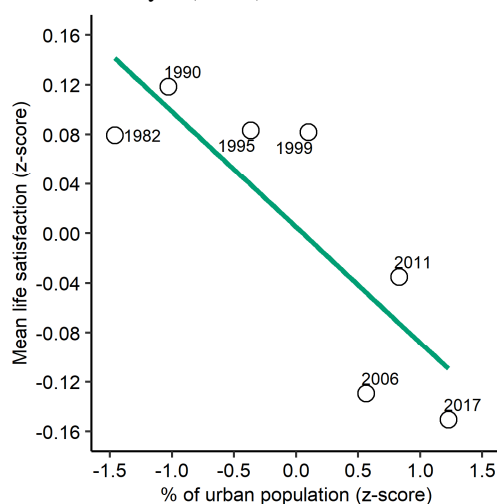
A: USA, Study 1 (GSS)

B: Japan, Study 1 (JGSS)



C: USA, Study 2 (WVS)

D: Japan, Study 2 (WVS)



第 2 に、日本語版人生満足度尺度の構成概念妥当性を支持する知見が得られた。研究 1 では、本サンプルにおける日本語版人生満足度尺度の 1 因子構造、高い内的整合性係数、高い 6 週間の再検査信頼性係数を報告した。研究 2 では、本サンプルにおける日本語版人生満足度尺度の 1 因子構造、性別 (男性、女性)・年代 (18-24 歳、25-44 歳、45-64 歳、65 歳以上)・地域 (北海道、東北、関東、中部、関西、中国・四国、九州・沖縄) による厳密もしくは部分的に厳密な測定不変性、高い内的整合性係数、ビッグ・ファイブ・パーソナリティ特性および自尊心からみた収束

的・弁別的相関を報告した。Table 1 に、探索的因子分析（研究 1）と確認的因子分析（研究 2）のモデル適合度を示す。

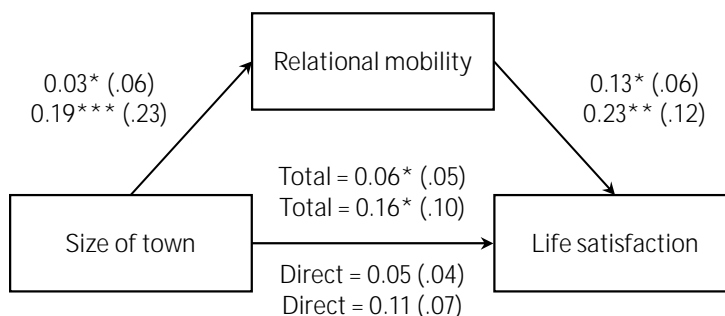
Table 1
Fit Indices for the Satisfaction with Life Scale

	CFI	RMSEA	SRMR	ΔCFI	ΔRMSEA
Study 1					
Exploratory factor analysis	.990	.061	.012	—	—
Study 2					
Confirmatory factor analysis: Total	.987	.072	.012	—	—
Confirmatory factor analysis: Gender invariance					
Configural (structure)	.987	.072	.012	—	—
Metric (loadings)	.985	.066	.017	-.002	-.008
Scalar (intercepts)	.982	.063	.022	-.003	-.003
Strict (residuals)	.984	.052	.021	.002	-.011
Confirmatory factor analysis: Age invariance					
Configural (structure)	.985	.076	.014	—	—
Metric (loadings)	.981	.068	.029	-.004	-.008
Scalar (intercepts)	.966	.077	.039	-.015	.009
Partial scalar	.976	.067	.036	-.005	-.001
Partial strict (residuals)	.972	.062	.052	-.003	-.005
Confirmatory factor analysis: Regional invariance					
Configural (structure)	.987	.072	.013	—	—
Metric (loadings)	.984	.061	.020	-.003	-.011
Scalar (intercepts)	.983	.053	.021	-.001	-.008
Strict (residuals)	.986	.041	.024	.003	-.012

Note. CFI = comparative fit index; RMSEA = root mean square error of approximation; CI = confidence interval; SRMR = standardized root mean square residual; Δ = difference.

第 3 に、日本の都市居住者は、地方居住者よりも高い関係流動性を経験することで人生満足度を高めるといふ知見が得られた。研究 1 では、性別、年齢、婚姻状況、就労状況、年収を統制してもなお、居住地の都市度が高いほど人生満足度が高いことを報告した。研究 2・3 では、性別、年齢、婚姻状況、就労状況、年収に加えてパーソナリティ特性の外向性を統制してもなお、研究 1 の結果が再現されたことに加えて、関係流動性の高さが居住地の都市度と人生満足度の関連を媒介することを報告した (Figure 3)。研究 4 では、都市居住群は地方居住群や統制群よりも人生満足度が高く、こうした実験的に操作された居住地の都市度と人生満足度の関連は関係流動性によって説明されることを報告した。

Figure 3
Relational Mobility Mediate the Association between the Size of Town and Life Satisfaction



Note. The analyses controlled for gender, age, marital status, employment status, income, and Big Five extraversion. All coefficients are unstandardized with standardized presented in parentheses. Coefficients for Study 2 are above and for Study 3 are below. Indirect effects are 0.004, 95% percentile bootstrap CI [0.0002, 0.01], $\beta = .004$ and 0.04, 95% percentile bootstrap CI [0.01, 0.08], $\beta = .03$, for Study 2 and Study 3, respectively.

* $p < .05$; ** $p < .01$; *** $p < .001$

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究は国内外で注目されている社会生態学的アプローチに立脚している。社会生態学的アプローチは、人々を取り巻く社会生態環境と個人の心理プロセスおよび行動傾向の関連を理解するための枠組みであり、調査・実験などを組み合わせたマルチメソッドにより、住居流動性、

関係流動性、生業などが幸福感に与える影響を明らかにしている (Oishi, 2014; Oishi & Graham, 2010; Uskul & Oishi, 2020)。居住地の都市度は、心理学において近年導入され始めた社会生態環境要因であり (Park & Peterson, 2010; Rentfrow, 2014)、自己概念 (Kashima et al., 2004)、意思決定 (Yamagishi et al., 2012)、対人感情 (Komiya et al., 2016) との関連が報告されている。

しかし、居住地の都市度が幸福感に与える影響やそのメカニズムは、いまだ不明のままである。この現状を打破すべく行われた本研究課題の知見は、幸福感をめぐる社会心理学やパーソナリティ心理学、文化心理学といった心理学分野だけでなく、経済学、社会学、政治学、公衆衛生学、疫学といった他分野にも波及すると考えられる。また、本研究課題から得られた成果は、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) の目標 11「住み続けられるまちづくりを」はもちろん、目標 3「すべての人に健康と福祉を」や目標 10「人や国の不平等をなくそう」の達成にも役立つことで、社会に対する研究成果の還元という責務も果たせるだろう。

(3) 今後の展望

今後の研究活動においては、残された以下 3 つの限界を克服する。1 つめは、本研究課題で得られた 3 つの成果を査読付き英語論文として出版することである。2 つめは、知見の一般化可能性を検証することである。とくに、居住地の都市度 関係流動性 幸福感という一連のプロセスが、他の国々でもみられるかどうかを確かめることは重要と考えられる。最後に 3 つめは、アメリカ合衆国の都市居住者は地方居住者よりも幸福感が低い一方で、日本の都市居住者は地方居住者よりも幸福感が高い理由を明らかにすることである。今後は、本研究課題で達成できなかったこうした日米差のメカニズムを解き明かしていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 浅野良輔・浦上 萌・徳田智代・園田直子	4. 巻 29
2. 論文標題 幼少期におけるモバイル端末利用と自己制御の関連	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 パーソナリティ研究	6. 最初と最後の頁 125-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2132/personality.29.3.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Asano, R., Igarashi, T., & Tsukamoto, S.	4. 巻 11
2. 論文標題 The Hedonic and Eudaimonic Motives for Activities: Measurement invariance and psychometric properties in an adult Japanese sample	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Frontiers in Psychology	6. 最初と最後の頁 1220
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3389/fpsyg.2020.01220	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Asano, R., Tsukamoto, S., Igarashi, T., & Huta, V.	4. 巻 -
2. 論文標題 Psychometric properties of measures of hedonic and eudaimonic orientations in Japan: The HEMA scale	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Current Psychology	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s12144-018-9954-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 浅野良輔・吉澤寛之・松下光次郎・笹竹佑太・吉田琢哉
2. 発表標題 子ども用セルフコントロール尺度の測定不変性 小中学生を対象とした検討
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浅野良輔・一言英文・伊藤健一
2. 発表標題 都市居住者率と主観的幸福感の関連 累積データによる日米比較検討
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅野良輔・伊藤健一・一言英文
2. 発表標題 都市度と主観的幸福感の関連 全国代表サンプルによる日米比較検討
3. 学会等名 日本社会心理学会第62回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Asano, R., Kanemasa, Y., & Komura, K.
2. 発表標題 Having a happy spouse is related to greater happiness
3. 学会等名 22nd Annual Meeting of the Society for Personality and Social Psychology. (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 浅野良輔・古村健太郎・金政祐司
2. 発表標題 あなたが幸せなら私も幸せ 夫婦関係における主観的幸福感の相互影響
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅野良輔・伊藤健一・一言英文
2. 発表標題 非公式社会的統制尺度の検討 日米における測定不変性と心理測定学的特性
3. 学会等名 日本社会心理学会第61回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅野良輔・伊藤健一・一言英文
2. 発表標題 都市環境と人生満足度に関する日米比較 非公式社会的統制による媒介過程
3. 学会等名 日本社会心理学会第60回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野良輔・徳田智代・園田直子・浦上 萌
2. 発表標題 親子のモバイル端末利用に関する研究 (1) モバイル端末利用が幼少期の自己制御に与える影響
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野良輔
2. 発表標題 日本版HEMA尺度の一般化可能性 性別・年代を通じた測定不変性の検討
3. 学会等名 日本パーソナリティ心理学会第28回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 堀毛一也・島井哲志・浅野良輔・一言英文・塩谷 亨・大石繁宏
2. 発表標題 日本におけるポジティブ心理学研究の最前線
3. 学会等名 日本心理学会第82回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浅野良輔・伊藤健一・一言英文
2. 発表標題 都市居住が人生満足度に与える影響
3. 学会等名 日本社会心理学会第59回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 浅野良輔・吉澤寛之・吉田琢哉・玉井颯一・吉田俊和
2. 発表標題 社会化エージェントの多層的影響に関する研究 (27) 教師と友人関係が小中学生のいじめ加害経験に与える学級・個人レベルの影響
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回総会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 堀毛一也・金子迪大・浅野良輔 (他)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 608
3. 書名 ポジティブ心理学研究の転換点 ポジティブ心理学のこれまでとこれから	

1. 著者名 谷口淳一・西村太志・相馬敏彦・金政祐司・浅野良輔（他）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 201
3. 書名 [新版] エピソードでわかる社会心理学 恋愛・友人・家族関係から学ぶ	

1. 著者名 尾崎幸謙・川端一光・山田剛史・浅野良輔（他）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 252
3. 書名 Rで学ぶマルチレベルモデル [実践編] Mplusによる発展的分析	

1. 著者名 藤田哲也・村井潤一郎・浅野良輔（他）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 絶対役立つ社会心理学 日常の中の「あるある」と「なるほど」を探す	

〔産業財産権〕

〔その他〕

浅野良輔研究室 http://ryosukeasano.web.fc2.com/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
シンガポール	Nanyang Technological University			
カナダ	University of Lethbridge			